

第18回 CDP 質問書とは？

今年度より J-クレジットの新たな活用先として追加された CDP 質問書。

今回はこの CDP 質問書について、その概要や具体的な J-クレジットの活用方法について取り上げたいと思います。

CDP とは英国に本拠地を置く国際 NGO です。旧名を Carbon Disclosure Project と言い、主に企業の環境情報の開示に取り組んでいます。

機関投資家の賛同を集め、彼らに代わり、世界の上位企業に対して環境に関する質問書を送付、その回答をスコアリングし公開しています。

旧名の通り、温室効果ガス排出に関する質問書「CDP 気候変動」から始まった活動ですが、水に関する「CDP ウォーター」、森林に関する「CDP フォレスト」も開始され、対象分野を拡大しています。また、自治体を対象とした「CDP シティ」や、サプライヤーを対象とした「CDP サプライチェーン」など、質問対象も広がっています。

今回 J-クレジットの活用が可能となったのは気候変動の質問書です。2002年に第1回質問書が送付され、今年で15年目となりますが、その間、着実に賛同機関投資家数と回答企業数を増やし、グローバルな指標として定着してきました。現在世界全体で、署名機関投資家数は827機関、その運用資産100兆米ドル、回答企業数は5,800社にのぼるということです。(CDP 気候変動レポート 2016:日本版)

質問書は大きく、気候変動管理（ガバナンス・戦略など）、気候変動リスクと機会、排出量で構成されています。排出量の中には、主にスコープ1排出量（自社による直接排出量）、スコープ2排出量（購入・消費したエネルギーによる間接排出量）、スコープ3排出量（サプライチェーンでの排出量）、エネルギー（自社でエネルギー目的で使用した燃料消費量、購入・消費したエネルギー量、発電量など）、排出量取引などに関する質問があります。

このうち、スコープ2排出量とエネルギーに関する質問において、再エネ由来の電力代替 J-クレジットの購入量を、排出ゼロの再エネ量として報告できることになりました。グリーン電力証書と同じような扱いというイメージを持っていただけたら良いと思います。

（旧来通り、排出量取引に関する項目の中で、クレジットの創出・購入実績を報告することもできます。この場合、再エネか否かは問わず、全てのJ-クレジットが対象となります。）

再エネ由来電力代替J-クレジットは、制度HPの認証一覧や売出しクレジット一覧の中から、プロジェクト種別「再エネ」で検索し、再エネ（電力）欄に数字の記載があるものとなります。クレジットご購入後、無効化（償却）手続きを行いますと、事務局より再エネ量を証明する書類が発行されますので、添付しご報告ください。無効化手続きについてはソフト支援実施機関で支援をさせていただくことができますので、お気軽にお問い合わせください。

制度HP（CDP 質問書での活用）も合わせてご参照ください。

<https://japancredit.go.jp/usage/cdp/>

過去のJクレコラムはこちらからご覧ください。

<http://www.chubu.meti.go.jp/d34j-credit/platform/column/column.html>

【ソフト支援事業実施機関】

株式会社ウェイトボックス

担当：鈴木、小川、山本

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄 3-18-1

ナディアパークデザインセンタービル 7階

Tel：052-265-5902 Fax:052-265-5903